

大分県支部

障がい者授産施設の工賃水準アップに向けたコンサルティングのあり方に関する調査研究

障害者自立支援法の施行にともない、障害者が自立した生活をするために工賃水準のアップが、大きな課題となっており、(社) 中小企業診断協会大分県支部において、『障害者授産施設の工賃水準アップに向けたコンサルティングのあり方に関する調査・研究』を実施しました。それは、障害者授産施設における工賃水準アップに向けた環境、課題等を調査するとともに、今後のコンサルティングのあり方について提言する事業で、以下の4項目の調査を実施しました。

(1) 工賃水準アップコンサルティングの環境と課題

障害者自立支援法の施行に伴い、障害者、授産施設、関係者等が直面した状況、課題を明らかにし、自立した生活をするための工賃水準のアップ実現への課題等について、6つの項目に分けて調査・研究しました。

(2) アンケート調査結果

大分県内の障害者授産施設へ、主として事業経営、運営管理等に関連したアンケート調査を行い、授産施設の工賃水準のアップに向けた意識について調査・研究しました。

(3) 細川先生講演会

障害者就労、工賃アップに関して実績を持つコンサルタント細川隆司氏を講師とした講演会を開催し、講師の豊富な事例紹介に基づき、熱心な質疑応答を行いました。

(4) 工賃アップコンサル事例紹介

授産施設に対し、工賃水準アップに関するコンサルティングを実施した2ケースを紹介して、事例研究を行うことにより、コンサルティングのあり方を研究しました。

これらの調査は、従来コンサルティングから遠かった障害者授産施設の現況を、調査を通じて浮き彫りにするとともに、コンサルタントである我々中小企業診断士として、新たなクライアント分野を認識し、その分野に適したコンサルティング・ツールやスキルの創出、確立を図ることがねらいであります。

この調査を通して、授産施設における福祉事業の現場は、障害者への福祉サービスに日々追われるなかで、授産事業という経済事業を推進するという厳しい職場であることを痛感しました。我々中小企業診断士としては、障害者授産施設の活動に理解と共感を持った上で、その事業の円滑化と、工賃アップに向けた支援、助言をすることがまず求められます。

次に、障害者の自立と社会参加の促進という崇高な目的を追いつつ、一方では売上、利益、工賃といった一般の中小企業と同じような金銭的な目的を追わねばならない状況を、授産施設における事業システムと「ソロバン」で支えられた「逆さまのピラミッド」として的確にイメージし、生き残る施設に変革する主役は障害者、職員、施設長であると認識することが、授産施設と中小企業診断士双方にとって必要です。

そして、それぞれの施設の授産事業システムのレベルに応じてその課題と方策が変わることを考え、効果的、効率的で、かつ実行可能な工賃アップ策を助言、支援することが工賃アップのポイントと考えます。